

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自2024年1月1日 至2024年3月31日)

【会社名】 株式会社フルキャストホールディングス

【英訳名】 FULLCAST HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 坂 巻 一 樹

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4833

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 勝 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4833

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 勝 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (百万円)	15,963	17,133	68,974
経常利益 (百万円)	2,393	2,332	8,686
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,578	2,202	5,889
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,651	2,280	6,090
純資産額 (百万円)	25,330	27,248	26,785
総資産額 (百万円)	34,342	41,221	38,977
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	43.71	62.55	164.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	43.47	62.21	163.93
自己資本比率 (%)	70.1	64.3	65.2

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

(短期業務支援事業)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった(株)BODの全株式を譲渡したことに伴い、同社と同社の子会社である(株)HRマネジメント及び(株)プログレス並びに(株)BPCを連結の範囲から除外しております。

この結果、2024年3月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社19社、持分法適用関連会社3社の計23社で構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は、持ち直しに足踏みが見られること等、このところ足踏みも見られるものの、企業収益及び企業の業況判断は改善していること、設備投資は持ち直しの動きが続いていること等、景気は緩やかに回復しております。景気の先行きに関しましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっていることに加えて、物価の上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等による影響に十分注意する必要があること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、新規求人倍率及び有効求人倍率が横ばい圏内でありながらも高水準で推移していること、就業率の改善が続いていること等、雇用情勢は改善の動きが見られます。先行きに関しましては、改善の動きが続くことが期待されます。

このような環境のもと、当社グループでは、当第1四半期連結累計期間において、「アフターコロナにおけるリオープニング需要及び労働力人口減少下における人手不足需要に今まで以上に対応するための事業基盤の一層の強化を図る並びに異業種の参入も確実視されるスポットワーク市場において、競争激化が見込まれる事業環境への対応を図る」を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「紹介(注1)」、「BPO(注2)」を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸長させることを主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることで、利益の最大化を図りつつ、更なる事業拡大に取り組んでまいりました。

連結売上高は、飲食事業の損益を取り込んだこと等により17,133百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

利益面では、増収したことに対し、コロナ禍からの脱却による経済社会活動の活性化に伴う顧客需要の拡大を取り込むことで、短期業務支援事業における主力サービスである「紹介」及び「BPO」を伸ばせたものの、想定通り、コロナ禍特需及びマイナンバー関連特需が剥落したこと等により、連結営業利益は2,356百万円(前年同期比1.1%減)、連結経常利益は2,332百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、当第1四半期連結会計期間において、連結子会社である㈱BOD株式を譲渡したことに伴う子会社株式売却益1,295百万円を特別利益に計上したこと等により2,202百万円(前年同期比39.5%増)となりました。

当社グループは、2024年3月29日付で当社の連結子会社であった㈱BODの全株式を譲渡したことに伴い、同社及び同社の子会社である㈱HRマネジメント及び㈱プログレス並びに㈱BPCを連結の範囲から除外しております。連結の範囲から除外するまでの期間損益は当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に含めております。

(注)1.主力サービスである「アルバイト紹介」サービスに加えて、㈱ヘイフィールドの不動産業界特化型の人材紹介サービス及びApp X㈱グループの求人検索アプリサービスを「紹介」と呼称しております。

2.主力サービスである「アルバイト給与管理代行」サービスに加えて、「マイナンバー管理代行」サービス等その他の人事労務系BPOサービス及び㈱BODグループのバックオフィス系BPOサービスを「BPO」と呼称しております。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

なお、前第2四半期連結会計期間においてグロービート㈱の株式を取得し、同社及び同社の子会社であるグロービート・ホールディングス㈱並びに同社の孫会社であるグロービート・ジャパン㈱を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントとして「飲食事業」セグメントを新設しております。また、2023年10月1日付で、グ

ロービート・ジャパン(株)を存続会社、グロービート(株)及びグロービート・ホールディングス(株)を消滅会社とする吸収合併を行っております。

#### 短期業務支援事業

コロナ禍からの脱却による経済社会活動の活性化に伴う顧客需要の拡大を取り込むことで、短期業務支援事業における主力サービスである「紹介」及び「BPO」を伸ばせたものの、想定通り、コロナ禍特需及びマイナンバー関連特需が剥落したこと等により、短期業務支援事業の売上高は14,007百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

利益面では、減収したことを主因として、セグメント利益(営業利益)は2,441百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

#### 営業支援事業

主たる事業内容であるインターネット回線販売事業において、代理店網を活用した通信商材の販売が好調であったこと等に伴い、営業支援事業の売上高は832百万円(前年同期比23.9%増)となりました。

利益面では、増収したことに伴い、セグメント利益(営業利益)は29百万円(前年同期は6百万円の損失)となりました。

#### 飲食事業

国内事業における需要の回復動向が続いたことで、飲食事業の売上高は1,702百万円、販管費削減効果によりセグメント利益(営業利益)は142百万円となりました。

なお、飲食事業は、前第2四半期連結会計期間より新たな報告セグメントとして追加したため、前年同期比増減を記載しておりません。

#### 警備・その他事業

主として、コロナ関連業務に係る臨時警備案件が剥落した一方で、常駐警備案件を獲得できたことで、警備・その他事業の売上高は591百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

利益面では、増収したものの、前年同期は比較的高粗利なコロナ関連業務に係る臨時警備案件を獲得できていたこと等を主因として、セグメント利益(営業利益)は57百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

## (2) 財政状態の状況

### 資産、負債及び純資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より2,244百万円増加し41,221百万円となりました。自己資本は1,121百万円増加し26,522百万円(自己資本比率64.3%)、純資産は463百万円増加し27,248百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末より2,322百万円増加し27,171百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,016百万円減少し7,400百万円となったことに対し、現金及び預金が3,547百万円増加し18,015百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末より78百万円減少し14,051百万円となりました。これは主に、投資有価証券が264百万円増加し2,589百万円となったこと及び工具、器具及び備品(純額)が25百万円増加し209百万円となったことに対し、のれんが238百万円減少し5,591百万円となったこと及び繰延税金資産が62百万円増加し539百万円となった一方で、敷金が133百万円減少し1,023百万円となったことを主因として、投資その他の資産におけるその他が70百万円減少し1,754百万円となったこと並びに建物及び構築物(純額)が56百万円減少し656百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より1,831百万円増加し11,624百万円となりました。これは主に、預り金が448百万円減少し760百万円となったことを主因として、流動負債におけるその他が443百万円減少し1,399百万円となったこと及び未払費用が418百万円減少し1,458百万円となったことに対し、短期借入金が2,500百万円増加し3,500百万円となったこと及び未払法人税等が283百万円増加し1,533百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より49百万円減少し2,350百万円となりました。これは主に、資産除去債務が42百万円減少し363百万円となったことを主因として、固定負債におけるその他が40百万円減少し1,466百万円となったこ

と、及び退職給付に係る負債が9百万円減少し884百万円となったこと等によるものです。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,486,400	37,486,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	37,486,400	37,486,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		37,486,400		2,780		

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,277,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,201,900	352,019	
単元未満株式	普通株式 7,500		
発行済株式総数	37,486,400		
総株主の議決権		352,019	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれておりません。

## 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株フルキャストホール ディングス	東京都品川区西五反田 八丁目9番5号	2,277,000		2,277,000	6.07
計		2,277,000		2,277,000	6.07

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,468	18,015
受取手形及び売掛金	8,416	7,400
商品	43	64
貯蔵品	30	33
その他	1,943	1,713
貸倒引当金	52	55
流動資産合計	24,849	27,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	712	656
工具、器具及び備品（純額）	184	209
土地	1,145	1,145
その他（純額）	1	1
有形固定資産合計	2,042	2,011
無形固定資産		
のれん	5,829	5,591
商標権	1,650	1,629
その他	470	488
無形固定資産合計	7,950	7,708
投資その他の資産		
投資有価証券	2,324	2,589
その他	1,824	1,754
貸倒引当金	12	11
投資その他の資産合計	4,137	4,331
固定資産合計	14,128	14,051
資産合計	38,977	41,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	537	578
短期借入金	1,000	3,500
未払金	1,751	1,747
未払費用	1,876	1,458
未払法人税等	1,250	1,533
未払消費税等	1,361	1,250
賞与引当金	177	157
その他	1,842	1,399
流動負債合計	9,793	11,624
固定負債		
退職給付に係る負債	893	884
その他	1,506	1,466
固定負債合計	2,399	2,350
負債合計	12,192	13,974
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	24,868	25,938
自己株式	4,647	4,638
株主資本合計	25,007	26,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	145
為替換算調整勘定	253	291
その他の包括利益累計額合計	394	435
新株予約権	204	214
非支配株主持分	1,181	513
純資産合計	26,785	27,248
負債純資産合計	38,977	41,221

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	15,963	17,133
売上原価	10,708	10,814
売上総利益	5,255	6,319
販売費及び一般管理費	2,872	3,963
営業利益	2,382	2,356
営業外収益		
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	0	-
広告収入	19	8
その他	9	17
営業外収益合計	29	26
営業外費用		
支払利息	2	4
和解金	8	5
持分法による投資損失	-	34
その他	9	6
営業外費用合計	19	49
経常利益	2,393	2,332
特別利益		
子会社株式売却益	-	1,295
その他	-	3
特別利益合計	-	1,299
特別損失		
固定資産除却損	1	19
特別損失合計	1	19
税金等調整前四半期純利益	2,392	3,612
法人税、住民税及び事業税	830	1,488
法人税等調整額	49	114
法人税等合計	780	1,374
四半期純利益	1,612	2,238
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,578	2,202

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益	1,612	2,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	4
為替換算調整勘定	18	37
その他の包括利益合計	40	42
四半期包括利益	1,651	2,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,613	2,244
非支配株主に係る四半期包括利益	38	36

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、株式会社BODの全株式を売却したことにより、同社と同社の100%子会社である株式会社HRマネジメント及び株式会社プログレス並びに株式会社BPCを連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
減価償却費	60百万円	107百万円
のれんの償却額	46 "	129 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年3月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,264	35.00	2022年12月31日	2023年3月9日

## 2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません

当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日 至2024年3月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年2月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,127	32.00	2023年12月31日	2024年3月7日

## 2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	飲食事業	警備・ その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	14,718	672		574	15,963		15,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	8		3	15	15	
計	14,722	680		576	15,978	15	15,963
セグメント利益 又は損失( )	2,599	6		59	2,652	270	2,382

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 270百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 267百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日 至2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	飲食事業	警備・ その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	14,007	832	1,702	591	17,133		17,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	3		1	8	8	
計	14,011	835	1,702	592	17,141	8	17,133
セグメント利益	2,441	29	142	57	2,669	313	2,356

(注)1. セグメント利益の調整額 313百万円には、セグメント間取引消去 4百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 309百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間において、グロービート株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社であるグロービート・ホールディングス株式会社並びに同社の孫会社であるグロービート・ジャパン株式会社を新たに連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントとして「飲食事業」を追加しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	短期業務支援事業	営業支援事業	飲食事業	警備・その他事業	
派遣	8,553				8,553
BPO	2,569				2,569
紹介	1,581				1,581
請負	2,015				2,015
商品販売		632			632
飲食					
警備				574	574
その他		40			40
顧客との契約から生じる収益	14,718	672		574	15,963
外部顧客への売上高	14,718	672		574	15,963

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	短期業務支援事業	営業支援事業	飲食事業	警備・その他事業	
派遣	7,927				7,927
BPO	2,536				2,536
紹介	2,016				2,016
請負	1,529				1,529
商品販売		788			788
飲食			1,702		1,702
警備				591	591
その他		45			45
顧客との契約から生じる収益	14,007	832	1,702	591	17,133
外部顧客への売上高	14,007	832	1,702	591	17,133

(注)前第2四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 [注記事項] (セグメント情報等) セグメント情報 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円71銭	62円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,578	2,202
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,578	2,202
普通株式の期中平均株式数(株)	36,110,702	35,211,472
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	43円47銭	62円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	195,178	194,041
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		



## 2 【その他】

2024年2月9日開催の取締役会において、2023年12月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,127百万円
1株当たりの金額	32円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2024年3月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社フルキャストホールディングス

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 千葉 達 哉

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングス及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監

査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。